

地 域 経 済 動 向

令和5年11月30日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

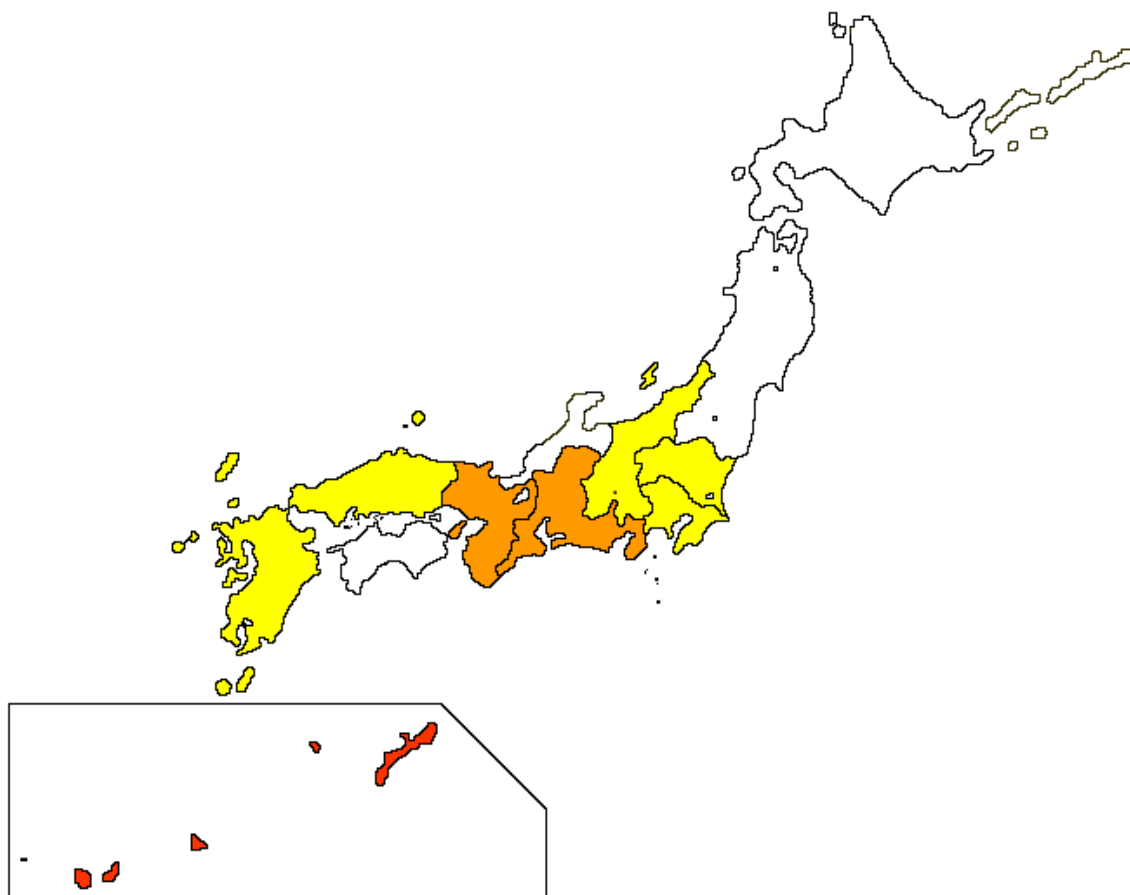
- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 甲信越
 - (6) 東海
 - (7) 北陸
 - (8) 近畿
 - (9) 中国
 - (10) 四国
 - (11) 九州
 - (12) 沖縄
 - (13) 景気ウォッチャー調査(令和5年10月調査)
景気判断理由の概要
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・東北地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・北関東地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・南関東地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・甲信越地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・東海地域は、緩やかに回復している。
- ・北陸地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・近畿地域は、緩やかに回復している。
- ・中国地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・四国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・九州地域は、一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。
- ・沖縄地域は、回復している。



- ・回復している - 沖縄
- ・緩やかに回復している - 東海、近畿
- ・一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している - 北関東、南関東、甲信越、中国、九州
- ・一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している - 北海道、東北、北陸、四国

(注) 上図は、景気の変化方向の記述(緩やかに回復している、持ち直している等)に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海
景況判断	9月 (前回)	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	11月 (今回)	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	緩やかに回復している
		⇒	⇒	↓	↓	↓	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	9月	おおむね横ばい	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
	11月	おおむね横ばい	弱含んでいる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している
		→	↓	↓	↓	↓	→
個人消費	9月	持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している
	11月	持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している
		→	→	→	→	→	→
雇用情勢	9月	持ち直している	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
	11月	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
		↑	→	→	→	→	→

(注) ↑は上方に判断を変更、→は変更なし、↓は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	回復している
一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	回復している
⇒	⇒	↑↑	⇒	↓	⇒
おおむね横ばい	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直している
おおむね横ばい	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直している
→	↑	↑	→	↓	→
緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している
緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している
→	→	→	→	→	→
改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
→	→	→	→	→	→

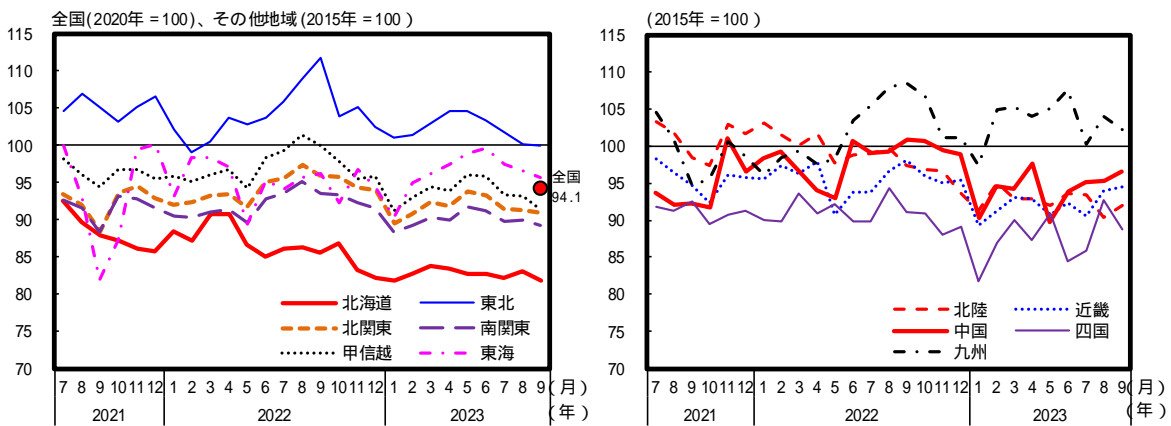
2 分野別の動き

<生産> 東海は緩やかに持ち直している。近畿、中国は持ち直しの動きがみられる。北関東、南関東、甲信越、四国、九州は持ち直しの動きに足踏みがみられる。北海道、北陸はおおむね横ばい。東北は弱含んでいる。

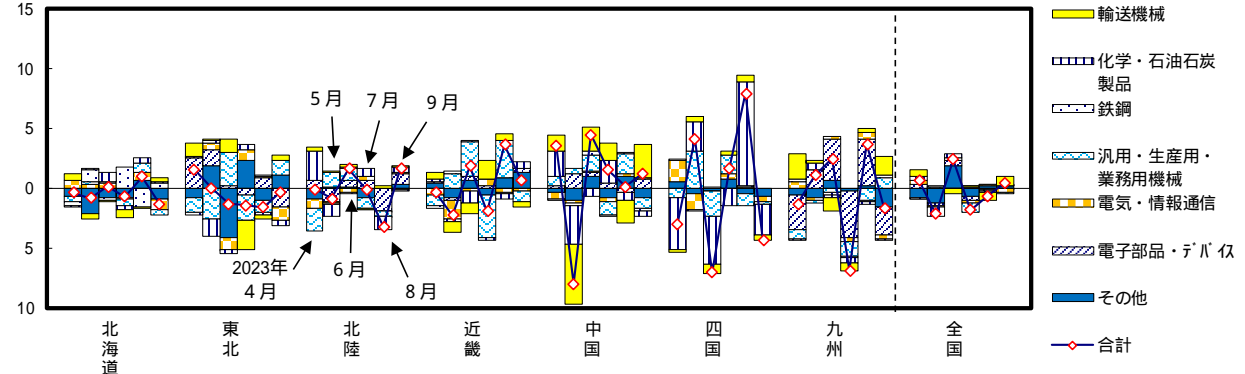
鉱工業生産指数（季節調整値）について、輸送機械（自動車等）が堅調に推移したことにより、近畿、中国では持ち直しの動きがみられたが、生産用機械（半導体製造装置等）の減少などにより、東北では弱含み、北関東、南関東、甲信越、九州などでは持ち直しに足踏みがみられた（図表1～3）。

地域別に宿泊施設稼働率をみると、9～11月にかけて増加しており、沖縄を除き、ほぼ全ての地域で2019年並みあるいは超える水準まで回復した（図表4～5）。

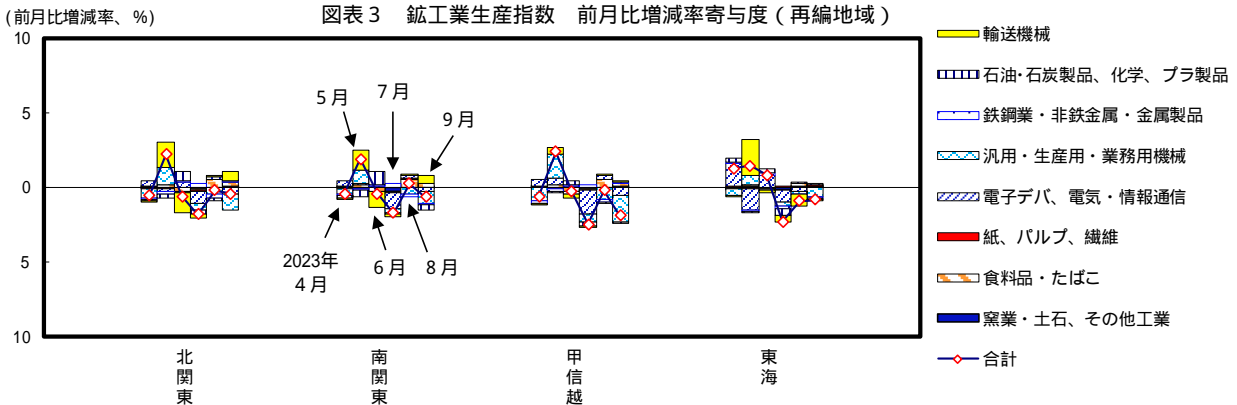
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



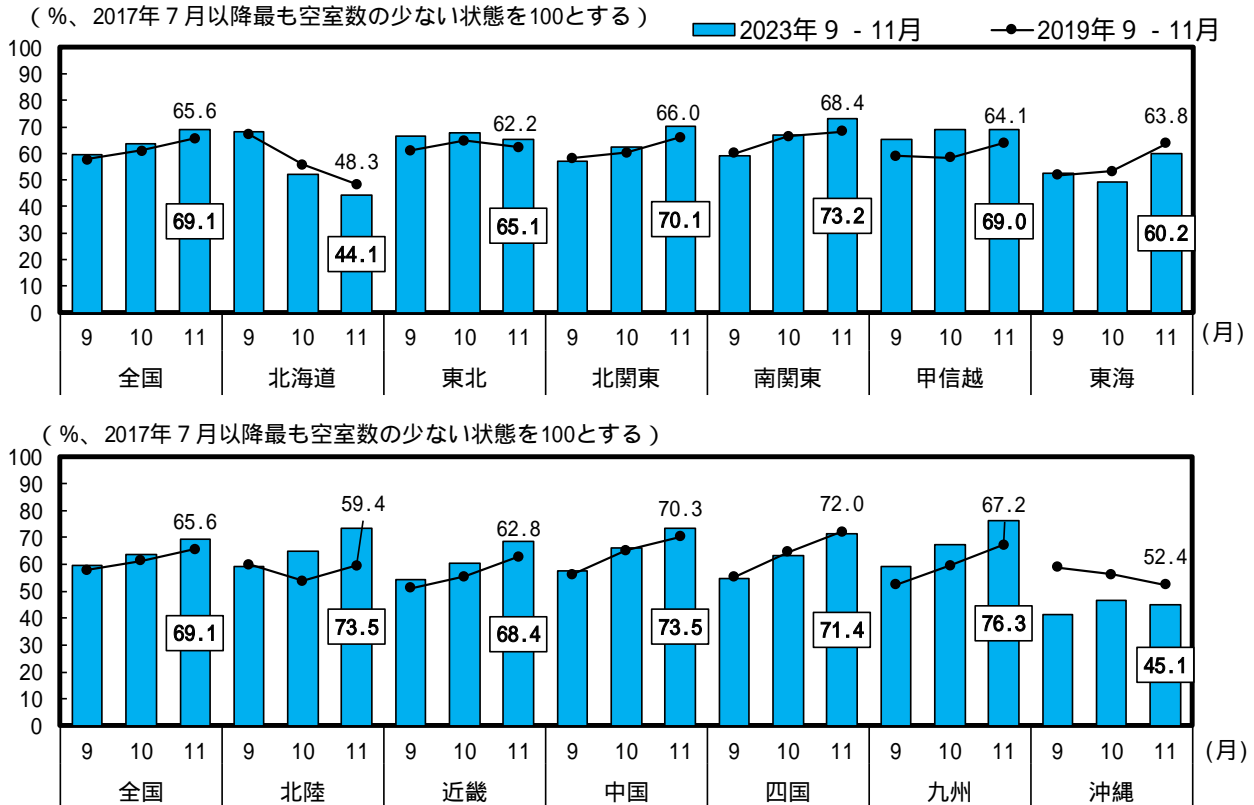
図表2 鉱工業生産指数 前月比増減率寄与度（再編地域以外）



図表3 鉱工業生産指数 前月比増減率寄与度（再編地域）



図表4 宿泊稼働率



図表5 総供給部屋数及び延べ宿泊者数の増加について(2019年8月 2023年8月)

地域	総供給部屋数増加率 (%)	延べ宿泊者数増加率 (%)
全国	7.7	3.5
北海道	14.8	11.2
東北	9.3	14.0
北関東	5.1	9.3
南関東	18.4	11.9
甲信越	4.0	19.1
東海	2.2	15.1
北陸	2.8	15.6
近畿	15.5	1.4
中国	4.4	7.6
四国	7.6	3.5
九州	4.1	6.1
沖縄	24.8	3.4

- (備考) 図表1、2、3：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
 全国の基準年は2020年。その他地域の基準年は2015年。季節調整値。
 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」、東海は中部経済産業局の「管内鉱工業の動向」、関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」により内閣府にて算出。
- 図表1：全国の9月の値(確報値)は地域別の結果と比較可能なよう、簡易的に2015年=100の水準に補正したものとしている。その他地域の9月の値は速報値。
- 図表2：全国、東北、北陸、近畿の「汎用・生産用・業務用機械」は生産用機械、汎用・業務用機械を足したもの。北海道の「汎用・生産用・業務用機械」は一般機械。全国、近畿、中国の「化学・石油石炭製品」は化学と石油・石炭製品を足したもの。全国、東北の「電気・情報通信」は電気機械と情報通信機械を足したもの。
- 図表4：公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」稼働状況指数により作成。11月24日までのデータを使用。
 当日の稼働状況指数(%) = 100 - ((当日の空室数 - 当日を含む過去の最小空室数) / (当日を含む過去の最大空室数 - 当日を含む過去の最小空室数) * 100)。各月の稼働状況指数は、当該月内の日次の稼働状況指数の平均値。過去の空室数は2017年7月以降の期間を対象として算出。当該地域において、過去365日以上連続して立地・稼働していると判定される宿泊施設を対象として指数を算出。
- 図表5：観光庁「宿泊旅行統計」より。2023年8月は速報値。
 総供給部屋数はホテル、旅館、ビジネスホテル、シティホテルを合算。総供給部屋数 = 利用客室数 / 客室稼働率にて算出。

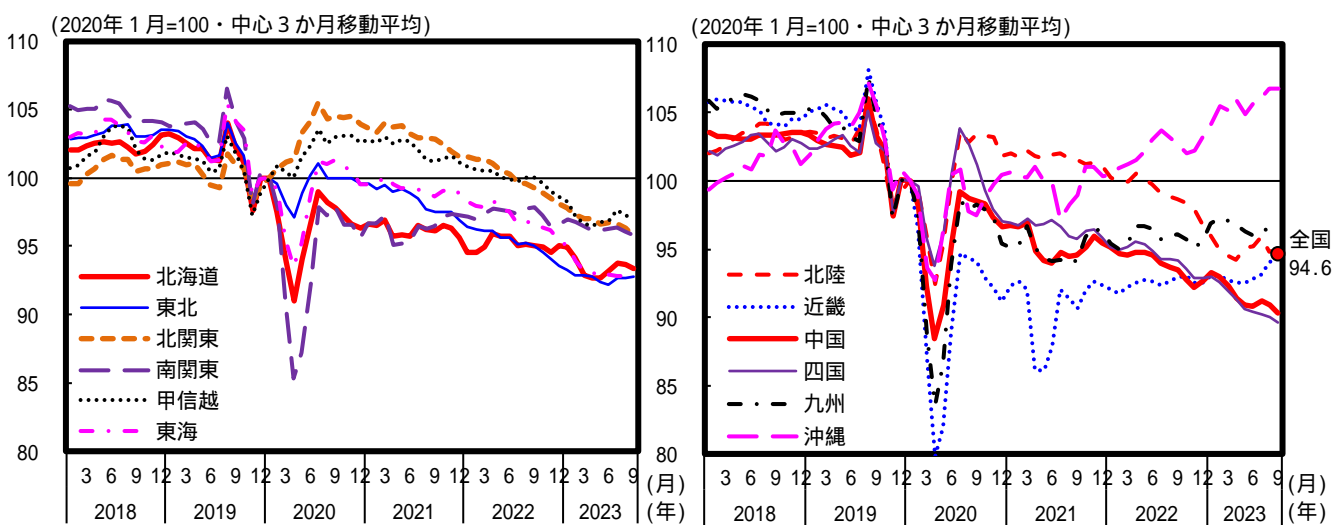
<消費> 北海道、北関東、南関東、甲信越、近畿、九州、沖縄は持ち直している。東北、東海、北陸、中国、四国は緩やかに持ち直している。

消費について、2023年7-9月期の百貨店・スーパー販売額（実質・季節調整値）の動きをみると、沖縄（前期比1.8）、近畿（同1.6）等で全国（同0.4）を上回る一方、四国（同0.6）、北関東（同0.3）等は下回った（図表1）。

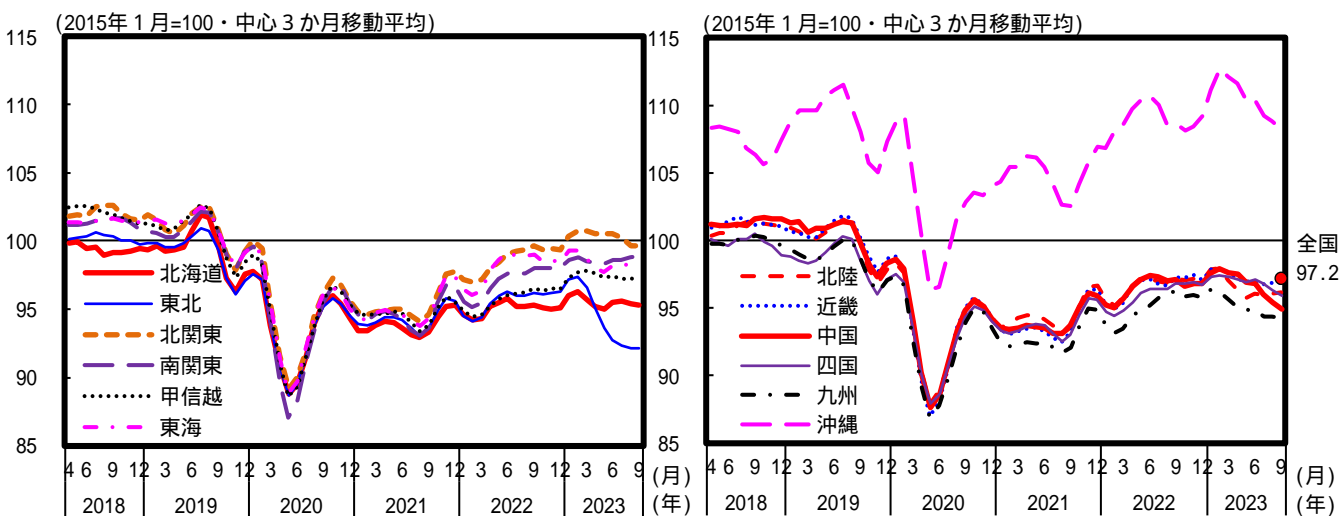
地域別消費総合指数（実質・季節調整値）の2023年7-9月期は、南関東（前期比0.6）、東海（同0.5）等で全国（同0.0）を上回る一方、東北（同1.5）、中国（同1.5）等は下回った（図表2）。

実質化した国内家計のカード支出に基づく消費動向（後方3MA）について、総合（財+サービス）の動きをみると、南関東、近畿、九州・沖縄は強い動きとなった（図表3）。

図表1 百貨店・スーパー販売額(実質・季節調整値)の推移



図表2 地域別消費総合指数(実質・季節調整値)の推移

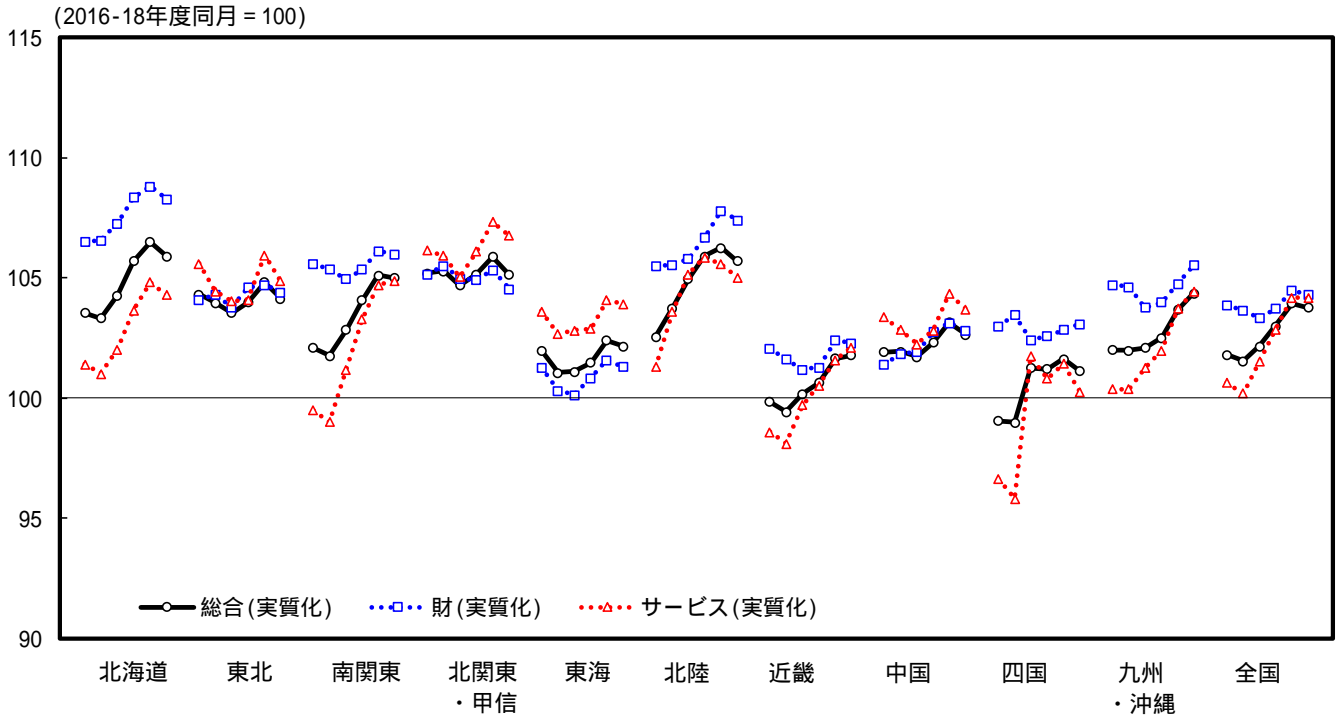


(備考) 図表1：経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成し、内閣府にて季節調整。
 なお、消費者物価指数は、財は「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの。直近月は、2か月平均。
 図表2：内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」により作成。季節調整値。

図表3 カード支出に基づく消費動向（実質・試算値）

（月次後方3MA 2023年5月 - 10月）

【総合、財、サービス】



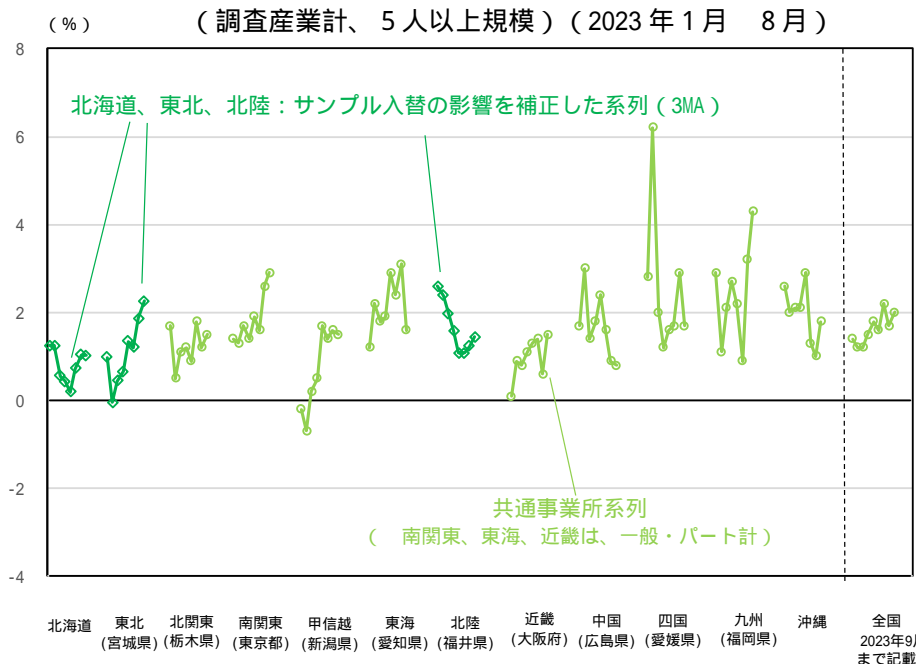
（備考）株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」をもとに、総務省「消費者物価指数」を用いて内閣府にて実質化した試算値。各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財は「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの、サービスは「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。2023年5月北陸並びに四国の総合とサービスは、サンプル要因等により数値が上下に振れている可能性が考えられることから、内閣府にて欠損扱いとしてグラフを作成。

<雇用> 全地域で改善の動きがみられる。

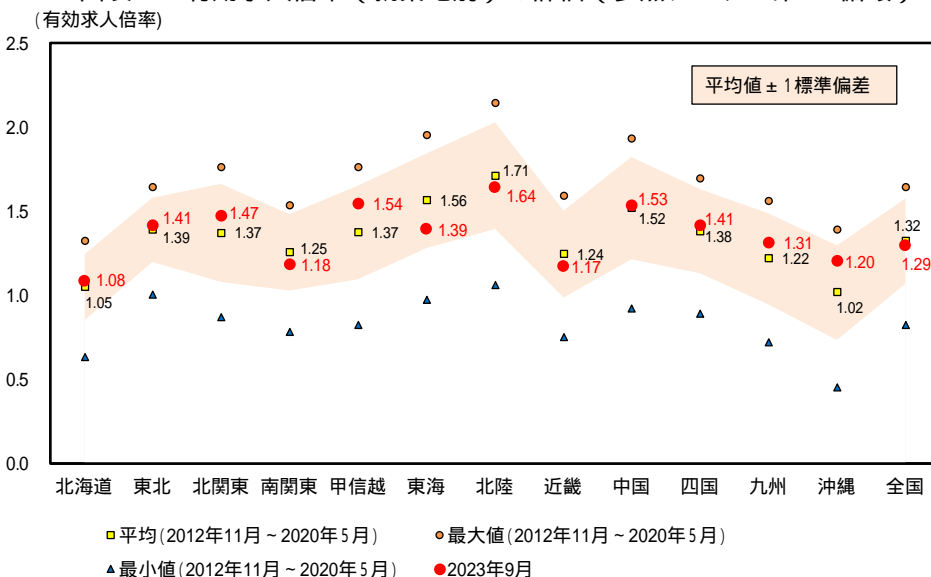
サンプルの入替の影響を除いて比較すると、全地域で、一般労働者の定期給与は増加している（図表1）。

- 全地域で、9月の有効求人倍率は、前回の景気循環の平均的な水準にあり、労働需給は引き締まった状態が継続している（図表2）。
- コンビニ（小売）のアルバイト賃金上昇率の推移をみると、昨年最低賃金引上げ（22年10月）時に、全地域で大きく上昇。その後も緩やかな上昇傾向が続き、今年最低賃金引上げ（23年10月）時に全地域で大きく上昇（図表3～4）。

図表1 一般労働者：定期給与と変化率（前年比）



図表2 有効求人倍率（就業地別）の評価（参照データ：第16循環）



(備考) 図表1：厚生労働省「毎月勤労統計」、各都道府県が公表している「毎月勤労統計地方調査結果」により作成。

データの制約上、各地域でデータ利用が可能な都道府県の値を使用。

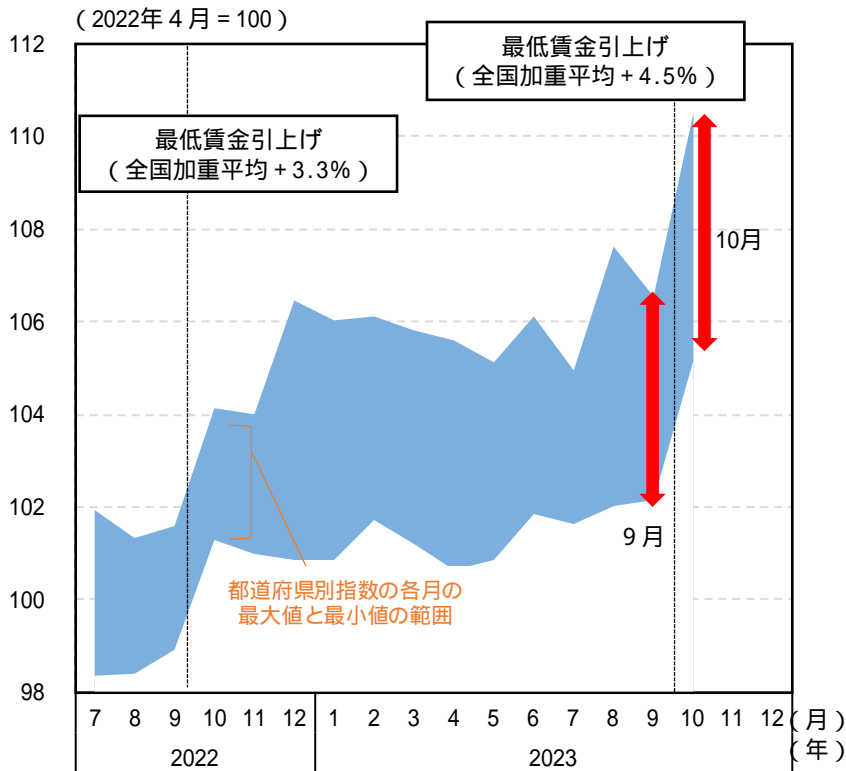
また、共通事業所系列は、データの制約上、移動平均とはしておらず、南関東、東海、近畿の

共通事業所系列は一般・パート計を使用。

共通事業所系列が公表されていない北海道、東北、北陸は、内閣府においてサンプル入替の影響を除いた試算値(3MA)。

図表2：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。平均は、内閣府経済社会総合研究所による直近の景気循環(第16循環：2012年11月～2020年5月)における各月の有効求人倍率の平均をとったもの。

図表3 アルバイト賃金（コンビニ）上昇率の推移
（2022年7月～2023年10月）



図表4 最低賃金ランク別のアルバイト賃金（コンビニ）比較
（2023年9月、10月）

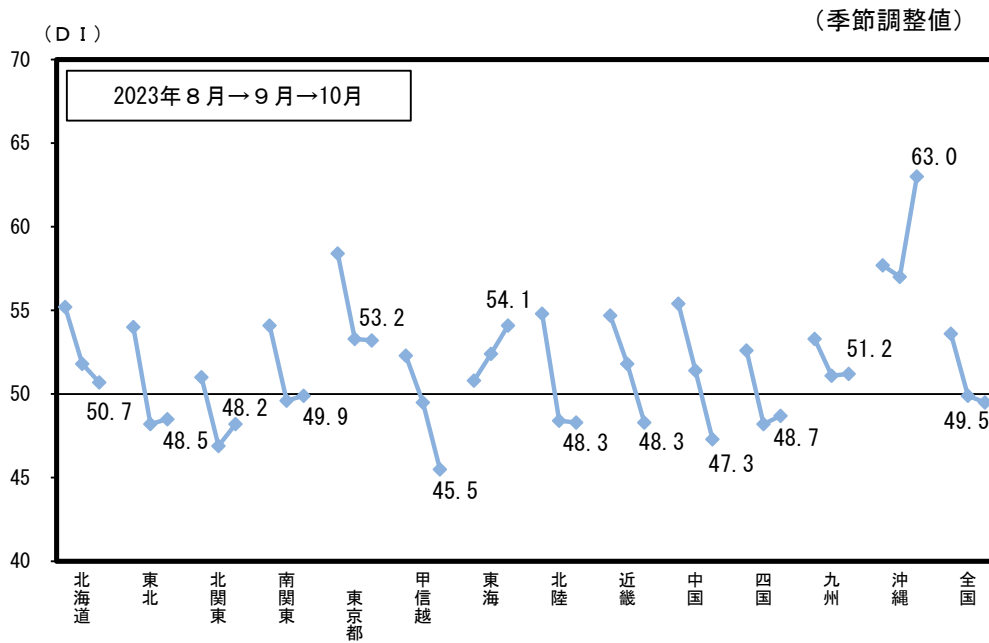
(円)

		最低賃金Aランク 6都府県(平均)	最低賃金Bランク 22道府県(平均)	最低賃金Cランク 6県(平均)
アルバイト時給 (コンビニスタッフ)	2023年9月	1,064	941	882
	A=100	100	88.4	82.9
	2023年10月	1,095	971	910
	A=100	100	88.6	83.1

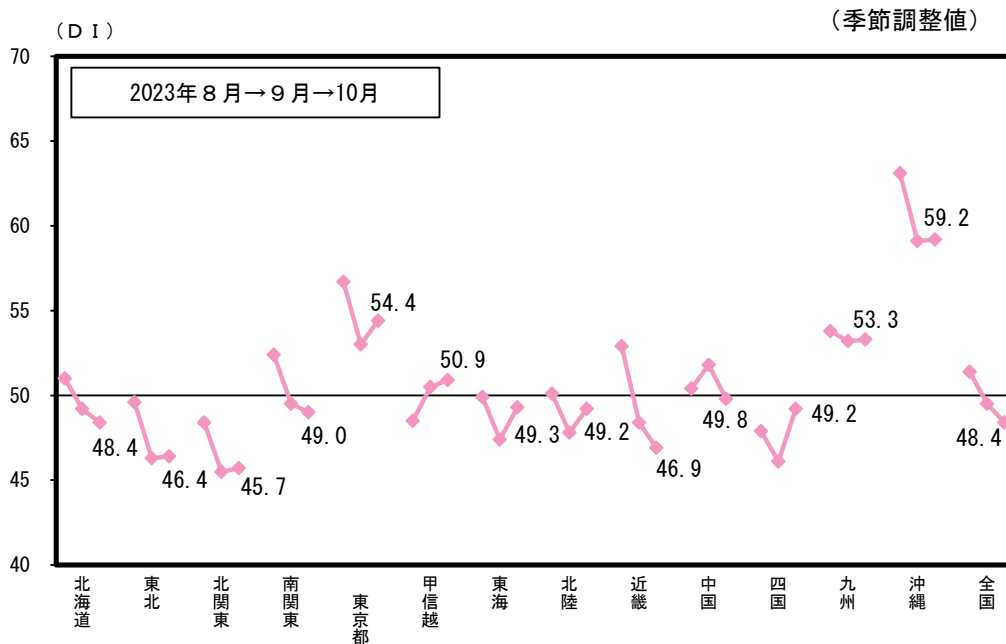
(備考) 図表3：厚生労働省公表資料、ジョブズリサーチセンター資料により作成。
データ取得可能な33都道府県のデータで作成。
図表4：厚生労働省公表資料、ジョブズリサーチセンター資料により作成。
データ取得可能な34都道府県のデータで作成。

<足下の動き：景気ウォッチャー調査（令和5年10月調査）各地域の動向>

地域別DIの推移（現状）



地域別DIの推移（先行き）



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」（令和5年10月調査、調査期間：10月25日～31日）を基に作成。

景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（6.0 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは中国（4.1 ポイント低下）であった。

景気の現状判断D I（各分野計）(季節調整値)

(D I)	年	2023						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		55.0	53.6	54.4	53.6	49.9	49.5	(-0.4)
北海道		53.3	52.8	52.9	55.2	51.8	50.7	(-1.1)
東北		48.9	50.8	50.2	54.0	48.2	48.5	(0.3)
関東		54.1	53.9	54.1	53.2	48.9	49.4	(0.5)
北関東		52.5	51.4	54.4	51.0	46.9	48.2	(1.3)
南関東		54.7	54.9	54.0	54.1	49.6	49.9	(0.3)
東京都		58.4	57.8	59.4	58.4	53.3	53.2	(-0.1)
甲信越		55.0	52.4	53.1	52.3	49.5	45.5	(-4.0)
東海		52.5	52.4	52.8	50.8	52.4	54.1	(1.7)
北陸		54.4	48.3	52.2	54.8	48.4	48.3	(-0.1)
近畿		55.5	54.5	54.6	54.7	51.8	48.3	(-3.5)
中国		54.2	52.3	53.7	55.4	51.4	47.3	(-4.1)
四国		56.2	57.1	53.9	52.6	48.2	48.7	(0.5)
九州		55.7	55.6	56.8	53.3	51.1	51.2	(0.1)
沖縄		63.2	61.3	62.3	57.7	57.0	63.0	(6.0)

景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国（3.1 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは中国（2.0 ポイント低下）であった。

景気の先行き判断D I（各分野計）(季節調整値)

(D I)	年	2023						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		54.4	52.8	54.1	51.4	49.5	48.4	(-1.1)
北海道		53.9	54.3	54.0	51.0	49.2	48.4	(-0.8)
東北		52.2	52.9	53.3	49.6	46.3	46.4	(0.1)
関東		54.1	53.0	54.0	51.3	48.4	48.1	(-0.3)
北関東		52.3	53.2	52.6	48.4	45.5	45.7	(0.2)
南関東		54.7	52.9	54.6	52.4	49.5	49.0	(-0.5)
東京都		58.7	54.9	58.8	56.7	53.0	54.4	(1.4)
甲信越		55.0	52.0	52.3	48.5	50.5	50.9	(0.4)
東海		54.6	52.9	54.0	49.9	47.4	49.3	(1.9)
北陸		51.1	51.0	51.4	50.1	47.8	49.2	(1.4)
近畿		55.2	54.3	55.4	52.9	48.4	46.9	(-1.5)
中国		54.3	53.8	56.1	50.4	51.8	49.8	(-2.0)
四国		52.7	54.3	51.8	47.9	46.1	49.2	(3.1)
九州		55.3	54.7	55.5	53.8	53.2	53.3	(0.1)
沖縄		65.1	59.7	62.9	63.1	59.1	59.2	(0.1)